

2 予算及び事業の経営方針

平成23年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,332 戸	6 ヶ所	11,372 戸
年間総給排水量	3,505,882 m ³	15,010,000 m ³	7,602,000 m ³
一日平均給水量	9,579 m ³	41,011 m ³	—
主要な建設改良事業	2号緩速ろ過池 改修工事 20,000 千円 三ツ石町地内配水 管拡張工事 15,000 千円 南栄2・3丁目地内 配水管改良工事 33,000 千円	該当事業なし	合流改善雨水滞水 池設置工事 150,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	526,561 千円	580,427 千円	822,706 千円
	営業収益	495,569 千円	578,893 千円	763,498 千円
	営業外収益	30,991 千円	1,533 千円	59,207 千円
	特別利益	1 千円	1 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	495,510 千円	549,595 千円	787,117 千円
	営業費用	455,930 千円	381,861 千円	641,231 千円
	営業外費用	35,579 千円	165,733 千円	141,884 千円
	特別損失	3,001 千円	1,001 千円	3,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		31,051 千円	30,832 千円	35,589 千円

3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的収入 (A)	60,728 千円	192,117 千円	493,739 千円
	企業債	52,200 千円	191,500 千円	319,300 千円
	負担金	2,322 千円	616 千円	67,773 千円
	補助金	4,920 千円		106,500 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本的支出 (B)	166,333 千円	421,809 千円	775,805 千円
	建設改良費	129,142 千円		311,156 千円
	企業債償還金	36,191 千円	386,780 千円	461,812 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	負担金		32,744 千円	
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△105,605 千円	△229,692 千円	△282,066 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	105,605 千円	229,692 千円	282,066 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,580 千円	1,560 千円	8,240 千円
過年度分損益勘定留保資金	46,775 千円	228,132 千円	133,026 千円
当年度分損益勘定留保資金			140,800 千円
減債積立金			
建設改良積立金繰入	53,250 千円		

平成23年度事業の経営方針

水道事業につきましては、送配水施設の整備拡充、老朽配水管の改良を進めます。また給水人口の減少や、景気の低迷の影響及び節水意識の定着により、使用水量が年々減少しているなかで、安全で良質な水の安定供給を図りながら、経費の節減等による経営の健全化に努め、より効果的に利益を出すよう努めます。

工業用水道事業につきましては、効率的な事業運営など財政の健全化に努めましたが、企業債償還利息及び減価償却費が費用化されたことに伴い、これらの要因が財政を大きく圧迫しています。しかしながら、ダイセル化学工業㈱及び日本大昭和板紙㈱と追加受水契約を締結したことで、財政の均衡が計れることとなりました。

今後は、安定した水の供給確保を行い、本市の産業経済の活性化に寄与するとともに、経営の健全化に努めてまいります。

公共下水道事業につきましては、下水道整備を昭和35年より工事に着手し昭和45年に供用開始と地方の小都市としては比較的早い段階より事業展開を行ってきたことで、現在は建設段階から維持管理段階へ移行しています。

その半面で、施設の老朽化による改築更新費の増大や下水道使用料が年々減少していることで、下水道経営は非常に厳しい状況におかれています。

今後も安定した事業経営を行うため、経費の節減等による経営の健全化に努めます。